様式第１号（第６条関係）

　　　年度 富山市脱炭素化設備等導入補助金交付申請書

　　年　　月　　日

（宛先）富山市長

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 住所 | （〒　　　-　　　　 ）富山市 | | | |
| 法人名 |  | | | |
| 代表者氏名 |  | | | |
| 業種 |  | | | |
| 従業員数 |  | | | |
| 資本金の額又は出資の総額 |  | | | |
| 受講したセミナー又は受講する予定セミナーの名称 |  | | | |
| 補助対象事業の実施住所 | （〒　　　-　　　　 ）富山市 | | | |
| 連絡先 | 電話番号 |  | 担当者  氏名 |  |
| E-mail |  | | |

富山市脱炭素化設備等導入補助金の交付を受けたいので同補助金交付要綱第６条の規定により、次のとおり申請します。

１　補助対象設備と補助金交付申請額について

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業 | 交付申請額 |
| 省エネルギー診断 | 円 |
| エネルギーの見える化 | 円 |
| 脱炭素化設備導入 | 円 |
| 再生可能エネルギーの導入検討 | 円 |
| 合計 | 円 |

２　チームとやましについて

|  |  |
| --- | --- |
| チームとやまし | チーム名：  代表者名：  登録メールアドレス：　　　　　　 　＠ |

３ 予定している工事請負事業者（工事施工会社、販売会社等）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名・所属 |  | 住所 |  |
| 担当者職名 |  | 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| E-mail |  | | |

　　本申請に関する連絡先　　　□申請者本人

　 （**「✓」**をしてください。） □上記、工事請負事業者

４ 補助対象経費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 金額※税抜 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 | |  |

５　CO2削減量について(脱炭素化設備導入の補助金の交付を受ける場合のみ)

|  |  |
| --- | --- |
| t-CO2 | |
|  | 省エネルギー診断の際にCO2削減量の算出根拠に用いた型番の設備と同一の設備を導入しない場合、上記のCO2削減量が見込めることを省エネ診断士又はCO2排出量算定ツール等を用い確認しました。（左欄に**「✓」**を入れてください。） |

|  |
| --- |
| **誓約** |

私は、富山市脱炭素化設備等導入補助金の申請にあたって、下記の事項について誓約します。

1.　提出した書類の記載事項は、事実と相違ありません。

2.　同一の補助対象設備について、他の補助金の交付を受けません。

3.　補助金の交付決定後、交付要件に該当しない事実や、富山市脱炭素化設備等導入補助金交付要綱並びに補助金の手引き（以下「要綱等」という。）に反する不正等が発覚した場合は、補助金を返還します。

4.　補助事業等により取得した財産は補助金の交付目的でのみ使用することとし、その目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊し（廃棄を含む。）を行いません。目的に反した場合は、補助金を返還します。

5.　事業に係る取得財産や経理関係書類等については、要綱等に基づき適切に整備保管、管理します。

6.　富山市が行う申請内容に関する調査への回答や必要に応じて行う現地調査及び立入検査について協力します。

7.　富山市暴力団排除条例に規定する暴力団員ではありません。また、暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有してません。

8. その他、要綱等を熟読し、適切に補助事業を実施します。

|  |  |
| --- | --- |
|  | **上記の内容について確認し、誓約します。（左欄に「✓」を入れてください）** |

以下、添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 省エネルギー診断※他のメニューと併用する場合 | 1. 領収書及び領収金額の内訳のわかる書類の写し   ② 省エネルギー診断報告書の写し |
| エネルギーの見える化 | 1. 契約内容（契約期間や金額の内訳、サービスの仕様）が確認できる資料の写し 2. 納税証明書※発行から３か月以内のもの。 3. 登記事項証明書（個人事業主の場合は事業を営んでいることを証する書類） |
| 脱炭素化設備導入 | 1. 見積書 2. 納税証明書※発行から３か月以内のもの。 3. 登記事項証明書（個人事業主の場合は事業を営んでいることを証する書類） 4. 省エネルギー診断報告書の写し 5. 更新する設備のメーカー、型式（型番、品番）、出力等が確認できる書類 |
| 再生可能エネルギーの導入検討 | 1. 見積書の写し 2. 納税証明書※発行から３か月以内のもの。 3. 登記事項証明書（個人事業主の場合は事業を営んでいることを証する書類） |